



電子ビザは、上記サイトから取得できる

工場設立と労働者管理が 新規参入企業の主要課題

今のところ、インドのビジネス環境は劣悪であることで知られている。世界銀行の「ビジネス活動の容易度」指数によれば、2014年のインドのビジネス環境は189カ国中134位だった。モディ首相も問題は認識しており、「メイク・イン・インディア」キャンペーンを打ち出すにあたって、今後順位を50位以上にまで引き上げるとの声明を発表した。

これらの改革の実施官庁となつたのは商工省産業政策促進局（DIPP）だ。それを受け、DIPPは、3カ月〜6カ月のタイムフレームをそれぞれの改革に設定した。もちろん、DIPP以外のすべての省庁も投資環境改善のため、尽力する方針だ。また、

ビザが43カ国に解禁され 電子ビザは96時間で可

インドの観光業が大きく変わろうとしている。インド政府が43カ国を対象としてアライバルビザを認めるという歴史的決断を下したため、これによって該当国の旅行者は指定された国際空港9カ所でビザを取得できるようになる。

観光業がインドのGDPに占める割合はおよそ7%。ビザ取

モディが変える インド経済

第10回

オンラインとコンピューター を通じて始まる労働大改革

インド政府はビジネス環境を向上させるため、企業設立に要する日数を現行の27日から1日まで短縮する作業を進めている。そのほか労働法に基づく申請の整理・集約化や、税制の抜本的改革、必要な認可の削減、不動産登記の容易化、電力供給の迅速化など、あらゆるビジネス環境改革を進める考えだ。

中央政府は州政府に対して、規制構造の改革と、ビジネスの障害除去に向けた努力を行うことを推奨している。

現在のところ、工場設立と労働者の管理が国内外の多くの新規参入企業にとっての主要課題

となっている。例えば複雑で難解な労働法は、外資系企業の意思決定を阻害していると受け止められており、「メイク・イン・インディア」キャンペーンを成功させるため、その改革が建国以来初めて真剣に検討されている。

一方、労働者の立場ではさらに多くの改革が期待されている。現在計画されている労働改革の1つが、労働監督官が視察に入る工場を、コンピューターを用いて客観的な基準で決定することだ。申し立てに基づく視察についても、中央で、データと証拠に基づいて選別・実行していく見込みだ。

新体制では労働監督官は視察後、72時間以内に報告書提出が求められるようになるほか、深刻な案件については優先的に視察が行われるようになる。こうした大改革は、汚職などの問題の根本的な撲滅につながるも期待されている。

また、これまで工場オーナーが提出しなければならなかった16種類の書類は1つに統合され、用紙もオンラインで入手できるようになる。

得の容易化はインドの観光業界が25年間に渡って要望し続けてきたもので、新規の決定は、それらの要望に応え、インド旅行の煩わしさを大幅に改善するものだ。これまでの制度では、1つのビザで複数回の旅行を行うことや、予定よりも長くインドに滞在するのは非常に難しく、面倒間がかかることや、結果が不透明なことは多くの日本人観光客の非難的だった。このビザ制度

のために旅行を遅らせたり、キャンセルせざるをえない状況に陥ったりした日本人観光客は少なくなかった。しかし、これからはわざわざ大使館に行ったり、査定に待たされたりすることはなくなる。今後は、地理的・文化的に他国にない魅力にあふれるインド観光がますます盛んになることだろう。

電子ビザの有効期限は30日で、1年に取得できる回数は2回まで。取得は www.indianvisaonline.gov.in から可能で、写真とパスポートをアップロードし、費用もオンラインで払い込みが可能だ。許可された場合、申請者宛てに72時間有効のビザがメールで発行され、これを印刷することビザが使用可能になる。入国時には、観光客は印刷したビザを審査官に提出することになる。



帝羽ニルマラ純子

(ていは・にるまら・じゅんこ)インド共和国・バンガロール生まれ。法政大学大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以来16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。

30日の電子ビザの有効期限内では、観光や友人家族との面会、娯楽、短期間の医療サービスを受けることなどが可能で、カジュアルなビジネスを目的にすることも認められている。ビザ申請が容易になることで、インドへの旅行がスムーズになることを祈るばかりだ。